

季武嘉也編「大正社会と改造の潮流」

内田修道

本書の構成は、総論にあたる「大正社会と改造の潮流」(季武嘉也)、I「国際連盟と日本」(塩崎弘明)、II「中朝国境と日本帝国主義」(林雄介)、III「政党政治を支えたもの」(季武嘉也)、IV「広がりゆく大都市と郊外」(原田敬二)、V「大正社会と文化ナシヨナリズム」(桑山敬己)、VI「近代合理性の彼方をめざして」(今防人)となっている。本来、総論は以下の個別的論文を総括する位置にあるはずだが、本書はそうなっていない。全体を扱うことは紙幅が許さないので季武氏の「大正社会と改造の潮流」を紹介・検討することにしよう。総論の構成は、

(一) 「デモクラシー」・「改造」……問題視角の提示

(二) 「偉大」な明治から「混乱」の大正へ……国家目標が軍事中心から商工業発展へ切り替わり、政治面では元老中心のそれから多くの国民を包含した政党中心の体制への準備が整えられ、新たな大正政治の出発点となった第二次西園寺内閣時代(一九一一年八月〜一九一二年二月)から第二次大隈内閣時代(一九一六年四月〜一九一六年一〇月)

(三) 第一次世界大戦と「挙国一致」……第一次世界大戦が勃発し、それへの対応をめぐる対欧米協調か日中提携かをめぐる外交と、政権をめぐる元老と政党のせめぎあう大隈内閣から寺内内閣へと展開する政治過程、そして急激な経済成長にともなうインフレによる物価騰貴と賃金の停滞、生活難の国民の急増、一九一八年七月の米騒動をはじめとして、小作争議、労働争議が爆発的に発生、と官・民双方から国民の組織化が急速に進行した時期

(四) 「改造」論の噴出……一九一八年九月に成立した原敬政友

会内閣は一方で積極政策を実行し、盛り上がる普選論に対抗する普選脅威論を唱え圧勝する政治過程、そして、原が暗殺され、中心を失って分裂する政友会と護憲三派内閣である加藤高明内閣成立の政治過程と同内閣のもとで成立する普選と治安維持法の意義

(五) 政党内閣時代……政党内閣が直面した四つの国難、①疑獄事件の頻発にみる政治国難、②昭和二年の金融恐慌による経済国難、③共産主義思想の広がりを見る思想国難、④中国ナシヨナリズムの抵抗運動にみる満蒙權益の脅威という国難、この国難に対する政党内閣の対応とこの国難に盛り上がりがない国民の動静

以上の五節のから構成されている。

著者が如何なる視点・視角でこの大正期を捉えようとしたのか、少し詳しく見ることにしよう。大正期から満州事変までの日本の足跡を概観するに当たって二つの留意点を提示している。

第一の留意点は、対外的問題である。日露戦争の勝利により列強の仲間入りをはたし、辛亥革命や第一次世界大戦をへて日本自身の積極的攻勢が国際秩序を動揺させるものとして他国から認識されることになり、戦後は五大強国の仲間入りを果たした。しかし、国家総力戦を戦った欧米列強は戦時から制度的大改革を行い、その影響がソ連の誕生、君主制国家の激減、ムッソリーニの登場と国家の存在自体に及んだ。そして、アメリカは東アジア市場における最大のライバルとして登場し、中国も反日運動を契機として民族運動が勃興した。著者はこうした日本を取り巻く状況を「世界の中の日本」の「やっかいな問題」と評している。そして第二の留意点を第一の問題よりも「もつと厄介な問題」として「国民」の問題を取り上げ、第一次護憲運動の民衆の動向、それに続く米騒動、労働争議・小作争議の頻発、普選運動の高揚は国民の存在を度外視する如何なる政治も意味を持たなかったが、一方でこの国民は政治家、知識人が想定するほど単純な存在でなく、実際彼らの動きは突発的、気まぐれ、

かつ爆発的エネルギーをもった不気味な存在であったと「国民問題」を位置づけ、その上で国家と国民を媒介する運動、この三者の葛藤を軸に据えてこの時期を描き出すことが本論の中心をなす視角であるという。

著者は明治期は日本がモデルとしてきた西欧、アメリカ・ソ連という大国が自由主義・共産主義という新たな旗印を掲げて台頭し、日本の目指すべきモデルは拡散し、そうした「世界的基調」が日本国内にも波及し「改造」「解放」「建設」という言葉が氾濫し、単純に定義を与えることができないが、本書では「デモクラシー」をも含んだ「世界的基調」をふまえた上で、日本国家と日本国民の実情に即した形で体制の変革を志向した思想・運動を「改造」と定義している。この思想・運動が、著者が国家と国民を媒介する三者の葛藤という場合の核心的な視角なのである。

この序論での問題は「厄介な国民」という視角である。「厄介な」という形容詞は支配側からみた国民の状態であることは明らかである。

最初に注目するのは、日比谷焼き討ち事件に見る国民像と第一次護憲運動に見る国民像である。前者に対しては「非難されるべき」評価をともなった「厄介な国民」であり、護憲運動に結集した国民は「与論を制度化する側面」をもつという評価が与えられている。この対比が成立するのは前者と後者が同一の階層に属する人々である場合である。その論証ができなければ著者が創作した物語であるといえよう。

一九二五年三月に大隈内閣が実施した第二五回総選挙での与党の勝利には、新しい選挙方法で日露戦後に騷擾をおこした国民を選挙制度という近代的な体制の中に誘導することに成功した選挙という評価が与えられ、元老の推す寺内内閣成立に際し、加藤憲政会を設立し、護憲運動を試みるが失敗したことに対して、気まぐれな粗暴な国民を誘導することに成功したが、組織化に失敗したという評価が為されている。これも暴動に参加した国民と政党が組織化する

者が同一でなければならぬ。

政党内閣制時代、金融恐慌下「国難」に立ち向かう政党内閣が「国難」を訴えても国民はそれほど熱狂的に反応しなかったと述べ、「政治的に熱狂する当事者から判定を下す見物人、「客分」になった」という評価を与えている。著者が言う「貧しい特定部分同士が大連合し既成体制の打破に向かうことはなかった」という認識は頸をかじげざるを得ない。貧しい人々が自らの要求を政治に求めるシステムを使うことができるようになったのは、田中内閣時代の昭和三年二月に実施された普選からであり、漸く自らの要求を制度化する手だてを得たのである。最初の選挙では無産諸派は八名であったが、昭和一二年には社会大衆党は三二名もの当選者を出している。この事実を著者はどう見るのであろうか。著者は確かに国民が「客分」であるために政党内閣はつぶれたとはいっていないが、私にはそう読める。

著者は、大正中期急激な経済成長にともなうインフレにより物価騰貴と賃金の停滞、生活難の国民が急増、一九一八年七月の米騒動をはじめとして、小作争議、労働争議が爆発的に発生、そうした状況のもと官・民双方から国民の組織化が急速に進行、農民組合・労働組合やナショナルセンターが組織され、差別を克服主張する新婦人会協会、全国水平社が設立され、官も協調会を設立、産業組合の活性化、愛国婦人会による農村託児所設置や大日本青年団の設立などが行われたというが、そもそも国民の組織化は地方自治制の実施、その枠内に組織化されているのであり、それを補完する関係にある組織として農会や産業組合、衛生会、青年団、在郷軍人会などが明治末までに作られ、強化策が行われており、なにもこの時期に限ったことではあるまい。官・民・政党による国民の取り合いという評価には疑問を呈せざるを得ない。